

## インドネシア

2022年9月30日

海外調査部・ジャカルタ事務所

2021年のインドネシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつも、実質GDP成長率3.7%のプラス成長となった。主要な貿易相手国の経済回復や石油資源などの国際価格上昇に加え、国内の企業活動の再開などにより、輸出入額が共に前年比で約4割増加した。対内直接投資額は2年連続で前年比増だった。香港による基礎金属への投資増、および米国による鉱業関連への投資増が、全体の投資額増加に貢献した。一方、日本の投資は減少した。2022年も輸出入、投資は堅調に推移している。

## ■経済成長率は3.7%に回復

2021年の実質GDP成長率は3.7%だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた前年のマイナス2.1%からプラスに転じた。6月下旬から8月上旬にデルタ型変異株が流行したため、政府は一時的に活動制限を再強化したが、経済との両立を図るためその後制限内容を徐々に緩和したことなどから、企業活動への影響は限定的だった。失業率が2020年の7.1%から2021年の6.5%にやや改善したことや、国内の消費が回復基調になったことを反映して、家計最終消費支出が前年のマイナス2.6%からプラス2.0%に転じた。また、企業の操業回復で設備投資も拡大した。このため総固定資本形成は前年マイナス5.0%からプラス3.8%となり、景気を押し上げた。さらに財・サービスの輸出入もそれぞれ24.0%、23.3%と大幅な成長となった。

2022年2月にはオミクロン型変異株の感染拡大が起こったが、経済への影響は限定的だった。中央統計庁(BPS)は第1四半期のGDP成長率を前年同期比5.0%と発表した。プラス成長は2021年第2四半期以降、4四半期連続となった。インドネシア銀行は2022年7月時点で、通年の成長見通しを4.5~5.3%としている。

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△2.1	3.7	△0.7	7.1	3.5	5.0	5.0
家計最終消費支出	△2.6	2.0	△2.2	6.0	1.0	3.6	4.3
民間非営利団体最終消費支出	△4.3	1.6	△4.0	4.2	2.8	3.3	6.0
政府最終消費支出	1.9	4.2	2.3	8.0	0.6	5.3	△7.7
国内総固定資本形成	△5.0	3.8	△0.2	7.5	3.8	4.5	4.1
財貨・サービスの輸出	△7.7	24.0	7.0	32.0	29.2	29.8	16.2
財貨・サービスの輸入	△14.7	23.3	5.5	31.7	30.0	29.6	15.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア統計庁(BPS)

## ■資源価格の上昇などで輸出入とも約4割増加

2021年の貿易額(通関ベース)は、輸出が41.8%増の2,315億2,200万ドル、輸入が38.5%増の1,961億9,000万ドルで、ともに前年比で約4割増加した。貿易収支は353億3,200万ドルの黒字となった。石油資源など、世界的なコモディティ価格の上昇、主要な輸出相手国における新型コロナ後の経済の復調、により、輸出・輸入ともに大幅増となった。

輸出を品目別にみると、ほぼすべての主要品目で増加した。輸出額の約20%を占める鉱物性燃料が

前年比76.4%の大幅増となった。数量ベースでも前年比6.1%増加した。次に主要な輸出品目である動植物性油脂は58.4%増加した。同品目の数量の増加は1.4%にとどまったことから、パーム油などの国際的な価格上昇が輸出額増加に直結したとみられる。また、鉄鋼は93.1%増と伸び率が最も高かった。その他、輸送機器の輸出が30.8%増となったほか、電気機器・部品も27.5%増加した。鉄鋼の輸出増加は、中国企業が中部スラウェシ州モロワリで開発するニッケルの大型製錬所から中国向けのステンレス鋼の輸出が本格化したことなどに起因する。インドネシア政府は国内鉱物資源の高付加価値化や川下産業の発展に力を入れており、関係閣僚も「高い付加価値を持つ下流のコモディティ商品の輸出による注力していく」と明言している。またインドネシア財務省は川下産業の実例として、ニッケル鉱石から鉄鋼関連製品（フェロニッケルなど）への輸出産業の転換を挙げ、フェロニッケルの付加価値をニッケル鉱石や精鋼の60倍としている。エネルギー・鉱物資源省も、2040年までに国内のニッケル精錬所を30カ所に増やす戦略計画を立てている。

輸出を国別にみると、主要相手国への輸出額は軒並み増加した。最大の輸出相手国である中国への輸出は前年比69.3%増と大幅に増加した。これにより同国がインドネシアの輸出全体に占める割合も前年の19.5%から23.2%に上昇した。続いて、米国（前年比38.4%増）、日本（30.7%増）、マレーシア（47.7%増）と輸出額がいずれも増加した。

輸入を品目別にみると、全ての主要品目で前年比増加した。輸入額の約15%を占める鉱物性燃料が

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

輸出 (FOB)	2020年				2021年				輸入 (CIF)	2020年				2021年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	25,579	45,112	19.5	76.4	鉱物性燃料	15,779	28,840	14.7	82.8								
石炭	14,548	26,538	11.5	82.4	石油・歴青油 (原油除く)	7,968	13,971	7.1	75.3								
石油・ガス	5,452	7,483	3.2	37.2	石油・歴青油 (原油に限る)	3,392	7,047	3.6	107.8								
重炭 (凝集・非凝集、ジェット除く)	1,925	4,975	2.1	158.5	石油ガス・その他のガス状炭化水素	2,581	4,091	2.1	58.5								
動植物性油脂	20,721	32,832	14.2	58.4	石炭、練炭、豆炭、固形燃料	903	2,276	1.2	152.2								
パームオイル (化学的加工除く)	17,365	26,665	11.5	53.6	一般機器・原子炉・ボイラー	21,809	25,846	13.2	18.5								
やし油、パーム核油およびパバス油	1,877	2,885	1.2	53.7	自動データ処理機械	2,023	3,056	1.6	51.1								
マーガリン・この類の動物性油脂	862	1,634	0.7	89.6	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパーなど	513	1,660	0.8	223.4								
鉄鋼	10,847	20,950	9.0	93.1	機械類	1,045	1,391	0.7	33.2								
フェロアロイ	4,745	7,125	3.1	50.2	電気機器・部品	19,081	22,338	11.4	17.1								
ステンレス鋼のフラットロール製品	2,993	6,586	2.8	120.0	電話機、携帯電話	5,963	6,281	3.2	5.3								
ステンレス鋼のインゴット	1,631	3,727	1.6	128.5	集積回路	1,790	2,871	1.5	60.4								
鉄・非合金鋼の半製品	415	1,835	0.8	342.1	テレビジョン・ラジオ・レーザー機器の部分品	1,075	1,365	0.7	27.0								
電気機器	9,234	11,777	5.1	27.5	鉄鋼	6,855	11,957	6.1	74.4								
テレビジョン受像機器 (モニターおよびプロジェクター含む)	947	1,710	0.7	80.5	フェロアロイ	916	2,632	1.3	187.5								
電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体	1,318	1,692	0.7	28.4	鉄・非合金鋼の半製品	1,590	2,206	1.1	38.8								
電話機、携帯電話	1,540	1,495	0.6	△ 2.9	その他の合金鋼のフラットロール製品	564	1,376	0.7	144.1								
輸送機器 (鉄道除く)	6,602	8,639	3.7	30.8	プラスチックおよびその製品	7,155	10,185	5.2	42.4								
乗用車 (公共交通機関除く)	2,689	3,359	1.5	24.9	プロピレンその他のオレフィンの重合体	1,087	1,725	0.9	58.7								
輸送用機器の部分品	1,499	1,915	0.8	27.7	エチレンの重合体	1,155	1,716	0.9	48.6								
モーターサイクル	1,356	1,585	0.7	16.9	ポリアセタールその他のポリエーテルなど	769	1,235	0.6	60.6								
自転車の部分品	665	1,125	0.5	69.2	有機化学品	5,027	7,292	3.7	45.1								
ゴムおよび同製品	5,619	7,103	3.1	26.4	非環式炭化水素	761	1,094	0.6	43.8								
天然ゴムなど	3,012	4,017	1.7	33.4	非環式アルコール・そのハロゲン化誘導体など	619	1,051	0.5	69.7								
ゴム製の空気タイヤ	1,485	1,716	0.7	15.5	輸送機器 (鉄道除く)	4,437	6,702	3.4	51.0								
各種の化学工業生産品	3,797	6,905	3.0	81.8	トラクターなど部分品および付属品	1,842	3,128	1.6	69.8								
工業用の脂肪性モノカルボン酸	2,917	5,299	2.3	81.7	貨物自動車	289	1,065	0.5	268.2								
鉱石、スラグおよび灰	3,235	6,351	2.7	96.3	医療用品	1,159	4,360	2.2	276.2								
銅鉱	2,412	5,386	2.3	123.3	入血、治療用、ワクチンなど	341	3,400	1.7	897.0								
一般機器・原子炉・ボイラー	5,208	6,307	2.7	21.1	穀物	3,022	4,074	2.1	34.8								
印刷機・プリンター	1,468	1,621	0.7	10.4	小麦およびメシリン	2,616	3,548	1.8	35.6								
廢物	4,805	6,165	2.7	28.3	食品工業において生ずる残留物およびくずならびに調製飼料	2,911	3,950	2.0	35.7								
合計 (その他含む)	163,308	231,522	100.0	41.8	合計 (その他含む)	141,622	196,190	100.0	38.5								

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁(BPS))

前年比82.8%増と大幅に増加した。数量ベースでも前年比21.9%増加した。輸入額の1割超を占める一般機器・原子炉・ボイラーも18.5%増加した。主要な輸入品目である鉄鋼や電気機械・部品はそれぞれ、74.4%増、17.1%増となった。輸送機器の輸入は1.5倍となった。特に、2020年に経済活動の制限などで大きく落ち込んでいた貨物自動車の輸入が3.6倍になった。国別にみると、最大の輸入相手国である中国からの輸入が41.9%増加したほか、シンガポール、日本からの輸入もそれぞれ25.2%増、37.2%増と増加した。

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア・大洋州	107,984	154,931	66.9	43.5	アジア・大洋州	102,529	145,531	74.2	41.9
ASEAN	36,503	48,058	20.8	31.7	ASEAN	29,833	39,951	20.4	33.9
シンガポール	10,712	11,634	5.0	8.6	シンガポール	12,341	15,452	7.9	25.2
マレーシア	8,131	12,006	5.2	47.7	マレーシア	6,933	9,451	4.8	36.3
フィリピン	5,899	8,604	3.7	45.9	タイ	6,484	9,146	4.7	41.1
タイ	5,113	7,090	3.1	38.7	ベトナム	3,131	4,213	2.1	34.6
ベトナム	4,941	6,851	3.0	38.7	中国	39,635	56,227	28.7	41.9
中国	31,776	53,782	23.2	69.3	日本	10,672	14,644	7.5	37.2
日本	13,663	17,855	7.7	30.7	韓国	6,849	9,427	4.8	37.6
インド	10,414	13,289	5.7	27.6	オーストラリア	4,647	9,425	4.8	102.8
韓国	6,507	8,980	3.9	38.0	インド	3,764	7,668	3.9	103.7
台湾	4,099	6,961	3.0	69.8	台湾	3,625	4,350	2.2	20.0
オーストラリア	2,506	3,223	1.4	28.6	香港	2,747	2,878	1.5	4.8
香港	2,037	2,063	0.9	1.3	欧州	12,048	13,140	6.7	9.1
NAFTA	20,346	28,138	12.2	38.3	EU27	10,185	11,096	5.7	8.9
米国	18,621	25,774	11.1	38.4	英国	956	1,091	0.6	14.0
欧州	16,861	20,874	9.0	23.8	NAFTA	10,465	13,610	6.9	30.1
EU27	13,098	17,980	7.8	37.3	米国	8,580	11,249	5.7	31.1
英国	1,283	1,476	0.6	15.0	サウジアラビア	2,613	3,967	2.0	51.8
湾岸協力会議(GCC)	3,137	4,118	1.8	31.3	アフリカ	2,564	6,301	3.2	145.7
諸国									
アラブ首長国連邦	1,243	1,893	0.8	52.2	ナイジェリア	831	2,047	1.0	146.5
合計(その他含む)	163,308	231,522	100.00	41.8	合計(その他含む)	141,622	196,190	100.0	38.5

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁(BPS))

2022年に入ってから、輸出入額の増加傾向が続いている。上半期(1~3月)の輸出額は前年同期比35.3%増の661億4,400億ドル、輸入額は同31.0%増の568億1,600万ドルだった。資源価格のさらなる上昇などの影響で、3月の輸出額は過去最高となった。

### ■散見された突発的な輸入・輸出制限

インドネシア商業省は2021年11月15日から、輸入規制する物品の輸入承認(ライセンス)取得手続きや、承認の要件などを大幅に見直した(商業大臣規程2021年第20号)。同規程は同年4月1日付で交付されていたものの、投資家への周知が行われておらず、施行にあたり日系企業にも広く影響が及んだ。例えば鉄鋼や繊維、水産物など多くの分野で、輸入ライセンスが取得できない、申請数量の半分にも満たない数量しか輸入承認が得られないといった事態が発生した。また、2022年に入ってから、輸出面の規制も散見されている。例えば1月に石炭、4月にパーム油と、立て続けに一時的な輸出禁止を実行した。いずれも資源の国際価格の上昇を受けて、国内での安定供給を目的とするもので、1カ月程度で禁輸措置は撤廃された。石炭、パーム油の主要な輸出国であるインドネシアによるこれらの措置は、国際的な市況にも影響を与えた。

### ■米州、中東アフリカなどとの経済連携協定に進展

インドネシア政府は経済連携協定(EPA)を積極的に進める姿勢を打ち出している。2021年1月にはカナダとの交渉開始を発表し、2022年3月に第1回交渉を実施した。また、2021年9月にはアラブ首長国連邦との包括的経済連携協定(CEPA)の交渉を開始し、2022年7月に締結した。2021年12月には、メルコスール(アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ)とのCEPAの交渉を2022年に開始することで合意したと発表した。2022年6月にはインドネシアにとってアフリカで初の

二国間協定となる、モザンビークとの特惠関税協定（2019年8月締結）が発効した。

一方で、批准が遅れている協定も散見される。2020年11月に締結した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は国内の批准手続きの遅れにより、2022年7月末時点でいまだ国会審議中だ。また、2019年12月に合意した韓国とのFTAについても韓国側は批准に必要な手続きが終了しているが、同じく、2022年7月末時点で、インドネシア側の批准手続き待ちの状態だ。

## ■対内直接投資は鉱業、ニッケル精錬などが増加

インドネシア投資省（BKPM）によると、2021年の対内直接投資額（実行ベース）は、310億9,310万ドルで、前年から8.5%増加した。国・地域別では主要な投資国であるシンガポール、中国、日本の投資がそれぞれ4.0%減、34.7%減、12.5%減となる一方、香港からの投資が30.4%増となった。香港からの投資は、基礎金属・金属製品・非機械および器具分野の大規模投資などで大幅に増加した。その他の国では米国からの投資が3.4倍になり、日本からの投資の額を上回った。米国の投資は、東ジャワ州における新規の銅精錬所建設や南スラウェシ州における石炭の高付加価値化プロジェクトなどが主要な案件とみられる。

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2020年		2021年				
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	寄与度	寄与率
アジア大洋州	24,618.9	19,873	23,517.6	75.6	△ 4.5	△ 3.8	△ 45.4
日本	2,588.0	3,623	2,263.2	7.3	△ 12.5	△ 1.1	△ 13.4
中国	4,842.4	1,806	3,160.4	10.2	△ 34.7	△ 5.9	△ 69.3
香港	3,535.9	1,418	4,609.3	14.8	30.4	3.7	44.2
韓国	1,841.9	2,511	1,640.2	5.3	△ 11.0	△ 0.7	△ 8.3
ASEAN	10,936.7	8,667	11,274.7	36.3	3.1	1.2	13.9
シンガポール	9,779.1	6,934	9,390.1	30.2	△ 4.0	△ 1.4	△ 16.0
マレーシア	1,045.3	1,474	1,364.3	4.4	30.5	1.1	13.1
タイ	112.1	208	450.3	1.4	301.7	1.2	13.9
インド	57.6	465	49.6	0.2	△ 14.0	△ 0.0	△ 0.3
オーストラリア	348.6	839	195.2	0.6	△ 44.0	△ 0.5	△ 6.3
欧州	2,232.5	5,096	3,453.0	11.1	54.7	4.3	50.3
EU27	1,878.7	3,748	2,479.4	8.0	32.0	2.1	24.8
英国	192.8	705	322.9	1.0	67.5	0.5	5.4
中東	38.6	303	39.5	0.1	2.4	0.0	0.0
湾岸諸国会議 (GCC)	34.3	104	36.6	0.1	6.6	0.0	0.1
北米	1,565.3	1,541	3,879.5	12.5	147.8	8.1	95.4
米国	749.7	824	2,537.2	8.2	238.4	6.2	73.7
アフリカ	180.2	275	165.0	0.5	△ 8.4	△ 0.1	△ 0.6
中南米	1.4	68	1.9	0.0	38.7	0.0	0.0
ブラジル	0.7	27	0.3	0.0	△ 58.7	△ 0.0	△ 0.0
合計 (その他含む)	28,666.3	27,271	31,093.1	100.0	8.5	8.5	100.0

[注] アジア・大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

業種別では、第一次産業、第二次産業で、それぞれ前年比47.1%増、19.7%増だった。第一次産業の増加は、特に鉱業が90.4%増加したことに起因する。一方、第三次産業は14.1%減少し、104億6,320万ドルとなった。この結果、第二次産業が全体に占める割合が前年の46.1%から50.8%に上昇した。投資が大幅に伸びたのは、第一次産業の鉱業、第二次産業の皮革製品・製靴（126.8%増）、自動車・輸送機器（59.4%増）だった。自動車・輸送機器の投資案件には、韓国の現代自動車とLGエナジーソリューションによる電気自動車（EV）向けリチウムイオン電池セルの生産工場の設立などがあつた。

2021年で最大の投資分野となったのは基礎金属・金属製品・非機械および器具で、全体の2割超を占めた。同分野には中国、香港などが実施するニッケル精錬所などの大規模投資が含まれる。他方、第三次産業では、電気・ガス・水道（36.3%減）、建設（50.7%減）、運輸・通信・倉庫業（11.8%減）など多くの分野で投資が減少した。

2022年第1四半期（1～3月）の対内直接投資額は、102億5,900万ドルで、前年同期比34.1%増加した。国・地域別では、シンガポール（35億7,110万ドル）が引き続き首位で、香港、中国、日本と続いた。業種別では、基礎金属・金属製品・非機械および器具の投資が前年同期比50.6%の25億7,790万ドルで、外資企業による投資総額の約25%を占めた。中国大手素材メーカーの浙江華友鉛業が新たな

に122億元を北マルク州のニッケル・コバルト精錬の新規事業に充てる計画を発表するなど、基礎金属・金属製品・非機械および器具への投資が続く見込みだ。中国の車載電池大手のCATL（寧徳時代新能源科技）の子会社のCBL（寧波普勤時代）などが、ニッケルの採掘・精錬を含むEV用バッテリーの統合事業に関する投資を行うと発表している。EV用バッテリーでは、既に述べた韓国現代自動車の動きと合わせ、中国・韓国の動きが目立つ。

## ■ 大規模な投資を促す雇用創出法の施行細則を発表

2020年11月に成立した雇用創出法の細則が、2021年前半にかけて発表された。同法は雇用創出のための投資誘致を目的とし、労働（最低賃金、退職金、失業補償）、投資など11分野

について、関連する法律79本を一括して改正したものだ。施行細則の一つである大統領規程2021年第49号では、優先事業分野リスト（投資プライオリティリスト）を新たに発表した。対象事業分野には、財政的または非財政的な優遇措置が与えられる。対象となる事業分野は、ハイテク、先駆的、輸出志向型、研究志向型、資本集約型、労働集約型産業、および国家戦略プロジェクト関連の合計245業種に上る。シンガポール、中国、香港が投資を拡大している基礎金属・金属製品関連産業や、韓国、中国、日本などの自動車メーカーの動向が注目されるEV関連産業も対象となっている。さらに同規程では、外資企業の投資比率の上限を定めた「特定の要件を持つ事業分野（ネガティブリスト）」を46業種とし、従前の大統領規程2016年第44号（約350業種）から大幅に削減した。

一方で外資系企業の最低投資金額は従前から変更せず、引き続き「外国投資家は、土地と建物を除く投資額が100億ルピア超の大企業の事業活動に限り実施が可能」と記載した。産業によっては、以前よりも条件が厳格化された。例えば、飲食業では「インドネシア標準産業分類（KBLI）2桁ごとおよび1ロケーションごとに100億ルピア超の投資が必要」と明記され、業態や場所が異なれば、都度100億ルピアの投資を求めている。特にこの「1ロケーション」は1店舗を指すものと解釈されており、飲食業が多店舗展開を行う上での課題となっている。加えて、施行細則の1つである投資調整庁規則2021年第4号では、「外資企業の企業設立にあたっては、払込資本金が100億ルピア超必要」と明記した。従前は、払込資本金25億ルピアで運用されていたため、事実上、外資企業の設立条件が厳格化された。

ジェトロの「2021年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」によると、雇用創出法が各社ビジネスに与える影響について、投資面でプラスの影響があると回答した企業は、34社（回答

表5 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2020年		2021年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	3,280.1	1,545	4,826.2	15.5	47.1
農業・牧畜業	1,184.2	831	950.7	3.1	△ 19.7
林業	42.6	61	41.4	0.1	△ 2.7
水産業	48.2	167	17.1	0.1	△ 64.5
鉱業	2,005.1	486	3,817.0	12.3	90.4
第二次産業	13,202.4	8,654	15,803.7	50.8	19.7
食品	1,592.1	1,606	2,337.4	7.5	46.8
繊維	279.8	779	312.2	1.0	11.6
皮革製品・製靴	214.0	292	485.5	1.6	126.8
木材加工	84.7	306	68.1	0.2	△ 19.6
紙・製紙	942.8	346	952.5	3.1	1.0
化学・医薬品	1,742.5	1,096	1,656.5	5.3	△ 4.9
ゴム・プラスチック	291.4	693	262.2	0.8	△ 10.0
非金属鉱物	248.3	218	327.1	1.1	31.7
基礎金属・金属製品・非機械及び器具	5,969.2	781	6,974.4	22.4	16.8
機械・電機・医療・光学機器・時計等	601.3	961	679.4	2.2	13.0
自動車・輸送機器	942.0	846	1,502.0	4.8	59.4
その他	294.1	730	246.3	0.8	△ 16.2
第三次産業	12,183.8	17,072	10,463.2	33.7	△ 14.1
電気・ガス・水道	4613.9	444	2,938.6	9.5	△ 36.3
建設	189.5	372	93.4	0.3	△ 50.7
商業・修理業	434.1	6,531	463.8	1.5	6.9
ホテル・レストラン	441.1	3,044	432.2	1.4	△ 2.0
運輸・通信・倉庫業	3,580.4	821	3,159.2	10.2	△ 11.8
不動産・工業団地・オフィス関連	2,191.4	1,323	2,186.3	7.0	△ 0.2
その他	733.3	4,537	1,189.7	3.8	62.2
合計	28,666.3	27,271	31,093.1	100.0	8.5

(注) 産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

2018年第4四半期以降、業種はリグループされ24セクターから23セクターになった。  
〔出所〕インドネシア投資調整庁 (BKPM)

企業の10.2%)にとどまる結果となった。また、追加投資を検討する場合の課題としては、最低投資金額の負担が大きい(105社、31.8%)、インドネシアの内資企業との合弁義務(79社、22.7%)など、雇用創出法で改定されなかった部分が挙げられた。また、投資制度に関わる課題としては、事業許可などを一元的に発行するシステム(OSS)のデータ改修が完了していない点や、ネガティブリストに記載がない産業でもその他の施行細則で外資上限比率が定められている業種が存在する点などがある。

## ■自動車販売の回復などで対日貿易は増加

日本の「貿易統計(通関ベース)」をみると、2021年の日本の対インドネシア輸出は、前年から45.1%増の133億1,000万ドルだった。輸出額はすべての主要分野で増加した。特に、主な輸出品である、一般機器類、輸送用機器、鉄鋼で、それぞれ24.7%、86.1%、97.1%増加した。これらの中にはエンジン部品や自動車部品、完成車、鋼板などが含まれており、いずれもインドネシアの自動車マーケットの回復を反映したとみられる。一方、日本の対インドネシア輸入は、前年から26.6%増加し、195億8,200万ドルだった。輸入額の約2割に当たる鉱物性燃料は29.1%増加した。その他、主な品目である電気機器が17.0%増だったほか、鉱石、スラグおよび灰が2.8倍となった。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機器・原子炉・ボイラー	2,229	2,779	20.9	24.7	鉱物性燃料	3,079	3,974	20.3	29.1
エンジン部品	210	381	2.9	81.8	石炭	2,117	2,872	14.7	35.7
ギヤボックスその他の変速機・カムシャフト・クランクシャフト	122	228	1.7	86.9	石油・ガス	910	959	4.9	5.4
輸送用機器(鉄道除く)	1,147	2,133	16.0	86.1	電気機器	1,478	1,729	8.8	17.0
自動車の部分品	761	1,486	11.2	95.4	電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体	810	930	4.8	14.9
乗用車(公共交通機関除く)	216	275	2.1	27.1	鉱石、スラグおよび灰	601	1,712	8.7	184.9
鉄鋼	980	1,932	14.5	97.1	銅鉱	588	1,691	8.6	187.3
鉄又は非合金鉄のフラットロール製品(熱間圧延)	249	498	3.7	99.6	貴金属・真珠	1,072	1,153	5.9	7.6
その他の合金鋼のフラットロール製品(ステンレスチール除く)	156	411	3.1	163.5	貴金属くず	1,029	1,080	5.5	4.9
電気機器	966	1,179	8.9	22.1	ゴム製品	727	1,033	5.3	42.2
電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器	159	214	1.6	34.5	天然ゴムなど	550	844	4.3	53.6
プラスチック	438	583	4.4	32.9	ニッケルおよび同製品	793	945	4.8	19.2
無機化学品および貴金属など	264	491	3.7	86.3	ニッケルのマットなど	790	941	4.8	19.1
貴金属の無機又は有機の化合物	170	377	2.8	121.8	木製品等(除家具)	790	934	4.8	18.2
ゴム製品	331	481	3.6	45.1	合板など	472	573	2.9	21.5
ゴム製の空気タイヤ	152	193	1.4	26.8	一般機器・原子炉・ボイラー	732	819	4.2	11.9
有機化学品	234	381	2.9	62.8	印刷機・プリンター	256	265	1.4	3.6
銅およびその製品	191	379	2.8	98.8	輸送用機器(鉄道除く)	474	669	3.4	40.9
精製銅又は銅合金の塊	156	326	2.5	109.4	輸送用機器の部分品	235	348	1.8	47.9
光学・測定・精密・医療用機器	294	361	2.7	23.0	貨物自動車	171	232	1.2	35.8
自動調整機器	97	148	1.1	52.0	プラスチック	450	518	2.6	15.0
合計(その他含む)	9,172	13,310	100.0	45.1	合計(その他含む)	15,466	19,582	100.0	26.6

(出所) グローバル・トレード・アトラス(原データは財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成)

## ■日本からの直接投資は減少、持ち直しに期待

投資省・投資調整庁(BKPM)によると、2021年の日本の対インドネシア直接投資額(実行ベース)は、前年比12.5%減の22億6,320万ドルだった。前年から引き続き減少した。業種別では、投資全体の26.4%を占める電気・水道・ガスが37.8%減の5億9,856万ドルだった。不動産・工業団地・オフィス関連も3億5,750万ドルと24.2%減少した。一方で、化学・医薬品は3.4倍の3億7,509万ドルで、投資全体の16.6%を占めたほか、自動車・輸送機器が69.4%増の4億9,500万ドルだった。

2022年に入ってから、日本の投資は回復傾向にある。2022年第1四半期の日本からの直接投資は、

前年同期比2.6倍の8億2,530万ドルだった。新規投資の件数は多くないが、2021年中は食品製造や物流・倉庫業での新規法人設立、IT分野での現地企業のM&Aなどが見られ、2022年は新規投資の増加が期待される。

## ■日系企業の景況感は大幅に改善

ジェトロの「2021年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」によると、2021年の営業利益の黒字を見込む進出日系企業は全体の63.4%で、前年の37.1%から26.3ポイント増加した。黒字企業の割合は、製造業で66.5%、非製造業で59.2%だった。業種別では輸送機器の黒字企業の割合が90.9%と最も高かったほか、非製造業の情報通信業も85.7%が黒字となった。輸送機器が好調である背景には、インドネシア政府による新車購入時の奢侈税の減免措置の効果などから、自動車販売台数（卸売り）が88万7,202台（前年比で66.8%増）に増加したことがあろう。一方、旅行・娯楽業は8割が赤字であると回答しており、同調査の実施時点（2021年8～9月）では業績は改善していない。前年には同調査の対象国・地域の中で最も低い結果だった景況感を表すDI値は42.5ポイントとなり、ベトナムやタイ、シンガポールやマレーシアを上回った。なお、今後1～2年で事業を拡大すると回答した比率は、前年の37.4%から、45.3%に上昇した。他方、「現状維持」と回答した比率を合計すると、50.7%だった。製造業の経営上の問題点として、調達コストの上昇を挙げる企業が、前年の35.0%から67.7%まで増加した。新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして起こったコンテナ不足や原材料不足に加え、ロシアによるウクライナ侵攻で生じる穀物価格・エネルギー価格の高騰など、調達コストの高止まりに注意が必要だといえよう。

## 主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：2億7,268万人（2021年）			
②面積：191万6,907km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4,357米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	5.0	△ 2.1	3.7
⑤消費者物価上昇率（%）	2.7	1.7	1.9
⑥失業率（%）	5.2	7.1	6.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	3,508	28,301	43,806
⑧経常収支（100万米ドル）	△ 30,279	△ 4,433	3,430
⑨外貨準備高（100万米ドル）	125,339	131,139	140,310
⑩対外債務残高（100万米ドル）	403,563	416,935	415,692
⑪為替レート（1米ドルにつき、ルピア、期末平均）	14,148	14,582	14,308

〔注〕①：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）

〔出所〕①②④～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、③⑨⑪：IMF、⑦⑧⑩：インドネシア中央銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp